令和6事業年度特定B型肝炎ウイルス
感染者給付金等支給関係特別会計

事務費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

令和6事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計
事務費勘定財産目録

(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			11,908
	普通預金	11,785	11,785
未収入金			122
	労働保険料精算金	122	
固 定 資 産			76,770
有形固定資産			6,505
建物附属設備			2,479
減価償却累計額			△ 576
工具器具備品			14,044
減価償却累計額			△ 9,441
無形固定資産			848
ソフトウェア			848
投資その他の資産			69,417
退職給付引当資産			65,944
前払年金費用			3,472
資 産 合 計			88,679

負債の部			
区分	内 訳		金額
	摘 要	金額	
		千円	千円
流動負債			20,237
未払金			11,391
未払費用			1,080
預り金			517
賞与引当金			7,249
固定負債			65,923
退職給付引当金			65,923
	負債合計		86,160
	差引正味財産		2,518

令和6事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計 事務費勘定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
千円				千円			
(資産の部)				(負債の部)			
I 流動資産				I 流動負債			
1 現金及び預金		11,785		1 未払金		11,391	
2 未収入金		122		2 未払費用		1,080	
流動資産合計		11,908		3 預り金		517	
				4 賞与引当金		7,249	
II 固定資産				流動負債合計			
1 有形固定資産						20,237	
(1) 建物附属設備		2,479		II 固定負債			
減価償却累計額		△ 576	1,902	退職給付引当金			
(2) 工具器具備品		14,044		固定負債合計			
減価償却累計額		△ 9,441	4,602	負債合計			
有形固定資産合計			6,505	(資本の部)			
2 無形固定資産				利益剰余金			
ソフトウェア			848	1 別途積立金			
無形固定資産合計			848	2 当期末処理損失			
3 投資その他の資産				利益剰余金合計			
(1) 退職給付引当資産	※1		65,944	資本合計			
(2) 前払年金費用			3,472				
投資その他の資産合計			69,417				
固定資産合計			76,770				
資産合計			88,679	負債・資本合計			
				88,679			

令和6事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計
事務費勘定損益計算書

(自 令和6年4月1日)
(至 令和7年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
事務費交付金収入		188,813	188,813
II 業務費用			
1 事務費交付金精算返納金		1,282	
2 給与手当		52,613	
3 雑給		15,445	
4 賞与		11,750	
5 賞与引当金繰入額		7,249	
6 退職給付費用		5,364	
7 法定福利費		12,038	
8 通信費		24,159	
9 使用料及び賃借料		17,875	
10 委託費		18,437	
11 減価償却費		1,385	
12 その他の業務費用		23,268	190,871
業務損失			2,058
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 受取利息		63	
2 雑収入		137	200
経常損失			1,857
当期純損失			1,857
当期未処理損失			1,857

令和6事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計
事務費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 令和6年4月 1日)
(至 令和7年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額
		千円
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
事務費交付金収入		188,813
その他の収入		137
人件費の支出		△ 89,219
その他の業務支出		△ 102,316
小 計		△ 2,586
利息の受取額		63
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,522
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
積立資産積立支出		△ 71,217
積立資産取崩収入		5,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 65,944
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 68,466
VI 現金及び現金同等物の期首残高		80,252
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	11,785

令和6事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計
事務費勘定損失処理計算書

(令和7年6月23日)

区 分	金 額
	円
I 当 期 未 処 理 損 失	1,857,145
II 損 失 処 理 額	
任 意 積 立 金 取 崩 額	
別 途 積 立 金 取 崩 額	1,857,145
	1,857,145
III 次 期 繰 越 損 失	0

重要な会計方針

期 別	当会計期間
項 目	（ 自 令和6年4月 1日 ） （ 至 令和7年3月31日 ）
1. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物付属設備 15年</p> <p>工具器具備品 5～15年</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（支払基金利用分）については、支払基金内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
2. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 (2) 退職給付引当金	<p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ア 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>
3. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
4. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

当会計期間末 (令和7年3月31日現在)
※1 積立預金の表示方法は、従来、貸借対照表上、現金及び預金（前事業年度80,252千円）に含めて表示しておりましたが、事業の円滑な運営及び将来における特定の目的の支出に備えるといった目的を有し、他の預金とは異なる管理を行っている積立預金の状況を明瞭に表示するため、当事業年度より投資その他の資産（当事業年度65,944千円）として各積立預金の名称を付した科目で表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当会計期間末 (令和7年3月31日現在)
※1 「現金及び預金」のうち、使用目的が定められた拘束性のある退職給付引当預金については、企業会計原則に基づいて令和6年度決算より表示区分を「投資その他の資産」に変更しております。 なお、これにより、前年度に「現金及び預金」として計上していた当該積立預金については、「投資その他の資産」として計上されています。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和7年3月31日現在)		
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係		
現金及び預金	11,785	千円
現金及び現金同等物	11,785	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 113,908	千円
勤務費用	△ 5,570	
利息費用	△ 569	
数理計算上の差異の当期発生額	13,354	
退職給付の支払額	8,058	
期末における退職給付債務	△ 98,636	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	48,575	千円
期待運用収益	1,360	
事業主からの拠出額	829	
数理計算上の差異の当期発生額	1,730	
退職給付の支払額	△ 2,785	
期末における年金資産	49,709	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 37,600	千円
ロ. 年金資産	49,709	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 61,035	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 48,926	
ホ. 未認識過去勤務費用	△ 774	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	△ 12,748	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 62,450	
チ. 前払年金費用	3,472	
リ. 退職給付引当金（ト－チ）	△ 65,923	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	5,174	千円
利息費用	569	
期待運用収益	△ 1,360	
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 387	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,367	
退職給付費用	5,364	

(注) 企業年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債 券	56.8%
株 式	31.9%
その他	11.3%
合 計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	1.99%
長期期待運用収益率	2.8%